

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月21日

上場会社名 株式会社カプコン 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第二部)
 コード番号 9697
 本社所在地 大阪市中央区平野町3丁目1番3号
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 大島 平治 TEL (06)6920-3605
 決算取締役会開催日 平成11年5月21日 定時株主総会開催日 平成11年6月25日
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

1 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信中の金額は表示金額未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	(対前期) 増減率	営業利益	(対前期) 増減率	経常利益	(対前期) 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	30,256	(35.5)	1,788	(76.9)	1,701	(77.3)
10年3月期	46,890	(34.2)	7,728	(81.0)	7,501	(43.6)

	当期純利益	(対前期) 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	1,395	(-)	39 66	-	3.3	1.6	5.6
10年3月期	13,427	(-)	381 49	-	-	6.1	16.0

(注) 1 期中平均株式数 { 11年3月期 35,196,011 株
 { 10年3月期 35,196,011 株
 2 会計処理の方法の変更 有

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	20 00	10 00	10 00	698	50.0	1.7
10年3月期	20 00	10 00	10 00	703	-	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	108,486	42,158	38.9	1,197 82
10年3月期	109,769	41,463	37.8	1,178 08

(注) 1 期末発行済株式数 { 11年3月期 35,196,011 株
 { 10年3月期 35,196,011 株
 (額面株式 1単位の株式数 100株)
 2 有価証券の評価損益 1,104百万円
 3 デリバティブ取引の評価損益 -百万円

2 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,300	1,400	1,375	10 00	-	-
通期	35,000	3,500	3,450	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円2銭

(1) 当期および次期の業績の概況

1. 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、大規模な経済政策や金融再生策などにより、変化の胎動はありましたものの、個人消費や民間設備投資が低水準で推移したことに加え、デフレ圧力により景気は低迷状態を脱却できませんでした。

当業界におきましては、業務用市場では、音楽ゲームが活気づきましたものの、需要を喚起させるけん引役商品の不足や消費減退によるアミューズメント施設の不振など市況の悪化に直面し、低調裡に終始いたしました。

また、家庭用市場では携帯型ゲームが活況を呈しましたが、次世代機の本格的普及をにらんで世代交代の端境期に入るとともに、ハードおよびソフトメーカー共に覇権争いは激化してまいりました。

このような状況のもと、当社は既存市場の深耕や新規市場の開拓に努めるとともに、開発体制の拡充、業務用と家庭用ソフトの相乗展開を推し進め、加えて各種のイベントや販促キャンペーン、機動力のある組織運営などにより業績の向上、企業体質の強化を図ってまいりました。

しかしながら、当初予定していた大型ソフトやパチンコ機向け液晶表示装置が次期にずれ込んだことなどにより、当期の売上高は302億56百万円（前期比35.5%減）と減少しました。

また、利益面につきましては、経常利益は売上減や為替差損の発生等により17億1百万円（前期比77.3%減）となりましたものの、前期に損失引当てを行いました投資等評価引当金繰入費用の一部が税務上の損金となることにより、税負担が大幅に減少したため、当期利益は13億95百万円となりました。

主要部門別の営業状況は以下のとおりであります。

部門別概況

〔業務用機器部門〕

当部門におきましては、前作よりパワーアップした「ストリートファイターZERO3」が安定したファン層により底堅い売行きを示したほか、市況軟化のもと「ストリートファイターEX2」や「ジョジョの奇妙な冒険」も健闘しましたが、需要不振による事業環境の悪化により、他の商品は総じて伸び悩み苦戦を免れませんでした。

この結果、売上高は48億74百万円（うち海外売上高12億75百万円）となり、前期に比べ56億15百万円（前期比53.5%減）の減少となりました。

〔コンシューマ用機器部門〕

当部門におきましては、昨年1月に発売しました「バイオハザード2」が欧州を中心に販売を伸ばすとともに、「ストリートファイターZERO3」がコアユーザーに支えられ堅調な売行きを示したほか、「バイオハザード2 デュアルショックヴァージョン」や「バイオハザードディレクターズカット デュアルショックヴァージョン」も定着したブランド力により、手堅い人気を博しました。しかしながら、「私立ジャスティス学園」や「マジカルテトリスチャレンジ featuring ミッキー」など多数のソフト販売が計画未達となったことに加え、期待作の「DINO CRISIS」（ディノクライシス）の投入が次期にずれ込んだこともあって、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は166億68百万円(うち海外売上高48億7百万円)となり、前期に比べ69億5百万円(前期比29.3%減)の減少となりました。

〔レンタル部門〕

当部門は利益構造の改善を図るため、小規模な不採算店からショッピングセンター等の集客効果が高い複合施設への転換を推し進めるなど、効率的な店舗展開を行ってまいりましたが、顧客誘因商品の不足や業務用市場低迷の影響により需要は減退し、弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は14億94百万円となり、前期に比べ5億40百万円(前期比26.6%減)の減少となりました。

〔アミューズメント施設部門〕

当部門は逆風が吹き荒れる中、需要の喚起を図るため「カブコンギャラリー」等の各種イベント開催などライトユーザーやファミリー層の取り込みに努めてまいりました。

当期の新規出店といたしましては、北陸地区での地盤をより堅固にするため富山県に「プラサカブコン大沢野店」と「プラサカブコン上市店」をオープンいたしました。

また、市場低迷の局面的打開を図るため、昨年末から入場料制による新業態店舗の「ニッケルシティ」を試行するなど広域的視点に立った戦略展開を行ってまいりました。

この結果、売上高は44億34百万円となり、前期に比べ2億93百万円(前期比7.1%増)の増加となりました。

〔その他の部門〕

その他の売上高は27億84百万円で、主なものは映像事業収入11億60百万円およびライセンス許諾によるロイヤリティ収入4億47百万円であります。

2. 次期の業績の予想

今後の見通しといたしましては、在庫調整の進展や上向き公共投資、住宅減税の拡充などにより、景気は下げ止まり感はあるものの、設備投資の落ち込みや消費不振、長引く雇用調整などにより好転の兆しは見え、底ばい状態が続くものと予想されます。

当業界におきましては、「地域振興券特需」などによる需要増大が期待されますが、業務用ゲーム分野では業務用と家庭用ゲーム機のデータ共有化等、多様な難局打開策の実施が見込まれますものの、当面厳しい状況が続くことが予測され、市況回復にはかなりの期間を要するものと思われま

す。また、家庭用ゲーム分野は技術革新が速く日進月歩で進化しており、新世代機は通信機能等の付加価値が盛り込まれるほか、大容量、高度化により三次元画像処理能力は劇的に向上することが見込まれます。これら、高性能化したハードに対応するためのソフト開発は熾烈を極めるとともに、生き残りをかけた主導権争いが激化するものと予想されます。こうした、業界の勢力地図が急速に塗り替る状況下、当社といたしましては、開発部門の充実強化や顧客ニーズに即応したソフトの投入を図るとともに、各部門の効率化、コスト削減など徹底した諸般の合理化を推進することに加え、ブランド構築(当社は権威あるゲームスト大賞部門の「好きなメーカー賞」を4年連続受賞)などによる企業価値を創造してまいります。一方、成長分野や新規需要創出に向けて経営資源を集中するとともに、環境の変化に対応できる企業体質を確立するため、戦略的な事業運営と財務構造の改革により、経営体質を高めてまいります。

さらに、平成 12 年 3 月期からの企業会計制度の変更による連結経営中心への移行を踏まえ、グループ全体の効率的な事業展開と再構築を推し進めるとともに、関係会社を含めたグローバルな企業経営によって財務体質の強化に努め、キャッシュフローを重視した経営展開により、21 世紀に向けた事業基盤の確立に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高 350 億円、経常利益 35 億円、当期利益 34 億 50 百万円を見込んでおります。

(2) 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけており、将来の事業展開を勘案しつつ、業績に応じた安定配当の継続を基本方針としております。

当期末の利益配当金につきましては、前期末と同様、1 株につき 10 円とさせていただきたいと存じます。

なお、中間配当金として 1 株につき 10 円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は 1 株につき 20 円となります。

(3) - 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日)		前 期 (平成10年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資 産 の 部]		%		%	
流 動 資 産	[44,989]	41.5	[45,600]	41.5	[611]
現 金 お よ び 預 金	9,450		9,335		114
受 取 手 形	593		1,550		956
売 掛 金	6,768		7,081		313
製 品	980		1,531		550
原 材 料	2,246		2,344		97
仕 掛 品	71		359		287
ゲ ー ム ソ フ ト 仕 掛 品	7,653		3,533		4,120
貯 蔵 品	343		488		144
映 画 製 作 品	1,669		2,186		516
前 払 費 用	705		2,425		1,720
短 期 貸 付 金	12,540		11,692		848
そ の 他	2,069		3,260		1,191
貸 倒 引 当 金	105		190		85
固 定 資 産	[63,497]	58.5	[64,168]	58.5	[671]
(有 形 固 定 資 産)	(36,536)	33.7	(36,828)	33.6	(291)
建 物	7,188		7,379		191
構 築 物	625		712		87
工 具 器 具 備 品	520		685		165
レ ン タ ル 機 器	682		789		106
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 施 設 機 器	1,838		1,768		69
土 地	25,516		25,352		163
建 設 仮 勘 定	75		2		73
そ の 他	90		137		46
(無 形 固 定 資 産)	(49)	0.0	(53)	0.0	(4)
(投 資 等)	(26,911)	24.8	(27,286)	24.9	(375)
投 資 有 価 証 券	2,042		2,347		304
自 己 株 式	397		-		397
子 会 社 株 式 お よ び 出 資 金	21,726		25,752		4,025
長 期 貸 付 金	6,459		5,943		515
長 期 前 払 費 用	1,101		1,356		254
差 入 保 証 金	3,833		4,035		202
破 産 債 権 更 生 債 権 等	1,776		7,346		5,570
そ の 他	839		896		57
貸 倒 引 当 金	3,665		8,765		5,100
投 資 等 評 価 引 当 金	7,600		11,625		4,025
資 産 合 計	108,486	100.0	109,769	100.0	1,283

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成11年3月31日)		前 期 (平成10年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負債の部]		%		%	
流動負債	[19,634]	18.1	[21,113]	19.2	[1,478]
支払手形	1,297		2,112		815
買掛金	1,207		1,232		25
短期借入金	12,641		14,338		1,697
未払金	3,215		1,673		1,542
未払法人税等	33		16		17
未払費用	528		621		93
賞与引当金	621		658		36
その他の	90		460		369
固定負債	[46,693]	43.0	[47,192]	43.0	[498]
転換社債	44,866		44,866		-
長期借入金	-		567		567
長期未払金	285		255		30
退職給与引当金	167		129		37
長期預り金	1,374		1,373		0
負債合計	66,327	61.1	68,305	62.2	1,977
[資本の部]					
資本金	[18,211]	16.8	[18,211]	16.6	[-]
法定準備金	[21,815]	20.1	[21,745]	19.8	[70]
資本準備金	21,097		21,097		-
利益準備金	718		648		70
剰余金	[2,131]	2.0	[1,506]	1.4	[624]
別途積立金	-		14,639		14,639
当期末処分利益または 当期末処理損失()	2,131		13,132		15,263
うち当期利益 または当期損失()	(1,395)		(13,427)		(14,822)
資本合計	42,158	38.9	41,463	37.8	694
負債および資本合計	108,486	100.0	109,769	100.0	1,283

(3) - 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		前 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	30,256	100.0	46,890	100.0	16,634
売 上 原 価	20,043	66.3	28,584	61.0	8,540
売 上 総 利 益	10,212	33.7	18,305	39.0	8,093
販売費および一般管理費	8,424	27.8	10,577	22.5	2,153
営 業 利 益	1,788	5.9	7,728	16.5	5,940
営 業 外 収 益	(956)	3.2	(1,907)	4.1	(950)
受 取 利 息	459		1,003		544
受 取 配 当 金	44		28		15
為 替 差 益	-		377		377
そ の 他 の 収 益	452		497		44
営 業 外 費 用	(1,043)	3.5	(2,134)	4.6	(1,090)
支 払 利 息	614		984		369
為 替 差 損	373		-		373
そ の 他 の 費 用	54		1,149		1,094
経 常 利 益	1,701	5.6	7,501	16.0	5,799
特 別 利 益	(357)	1.2	(269)	0.6	(88)
固 定 資 産 売 却 益	50		2		47
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		80		80
投 資 有 価 証 券 売 却 益	307		185		121
特 別 損 失	(630)	2.1	(21,165)	45.1	(20,535)
固 定 資 産 売 却 損	7		5		2
固 定 資 産 除 却 損	35		173		137
投 資 有 価 証 券 評 価 損	143		667		523
貸 倒 損 失	22		1,966		1,943
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	64		8,527		8,463
投 資 等 評 価 引 当 金 繰 入 額	-		9,825		9,825
子 会 社 整 理 損	356		-		356
税引前当期利益または 税引前当期損失()	1,429	4.7	13,395	28.5	14,824
法人税、住民税および事業税	33	0.1	31	0.0	1
当 期 利 益 ま た は 当 期 損 失()	1,395	4.6	13,427	28.5	14,822
前 期 繰 越 利 益	1,119		682		437
中 間 配 当 額	349		351		2
中間配当に伴う利益準備金積立額	34		35		0
当 期 未 処 分 利 益 ま た は 当 期 未 処 理 損 失()	2,131		13,132		15,263

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- 取引所の相場のある有価証券.....総平均法に基づく低価法（洗替え方式）
なお、低価法の適用にあたっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成 10 年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。この変更による財務諸表に与える影響額はありません。
- 取引所の相場のない有価証券.....総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- 製 品 ・ 原 材 料.....移動平均法による低価法
- 仕 掛 品.....移動平均法による低価法
- ゲ ー ム ソ フ ト 仕 掛 品.....移動平均法による低価法
なお、32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用については、個別法による原価法
- 貯 蔵 品.....最終仕入原価法による低価法
- 映 画 製 作 品.....個別法による原価法
なお、原価は予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

- 有 形 固 定 資 産.....法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。
- 無 形 固 定 資 産.....法人税法に規定する定額法
- 長 期 前 払 費 用.....法人税法に規定する定額法

(4) 繰延資産の処理方法

ゲームソフト仕掛品に含まれる 32 ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費を除き、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金.....売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率基準）のほか債権の回収の難易などを検討して計上しております。
- 投資等評価引当金.....子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金.....従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
- 退職給与引当金.....従業員に対する退職給与の支給に充てるため、期末現在の自己都合退職による退職給与要支給額の 2 分の 1 については適格退職年金制度を採用しており、残り 2 分の 1 について法人税法の規定による限度額を計上しております。

(6) 収益の認識基準

映像事業のうち、映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 従来、ゲームソフトに係る外部委託の開発費用につきましては、ゲームソフトそのものの開発およびプログラム等制作を委託していたため、その性質に鑑み、開発期間中は前払費用として計上し、開発完了時点で販売費および一般管理費の研究開発費として処理してまいりましたが、外部委託費の内容が徐々に変化し、社内で開発したゲームソフトのプログラム等の制作を委託するものの金額的重要性が高くなったため、当期より制作委託にかかる外部委託費につきましては当該ゲームタイトルの売上高に直接対応させるため、その発生費用を発売までゲームソフト仕掛品に計上し、発売時に売上原価に含めることにいたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は2,245,137千円多く、売上総利益は2,245,137千円少なく表示されております。

なお、経常利益および税引前当期利益に与える影響はありません。

また、当期末のゲームソフト仕掛品に含まれる外部委託の開発費用は2,501,520千円であり、前期末は1,743,997千円前払費用に含まれております。

(2) 建物(建物附属設備は除く)の減価償却の方法は、従来、定率法によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正を契機に当社の業態および資産の使用状況を分析した結果を勘案し、全ての建物(建物附属設備は除く)について、法人税法に規定する定額法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は146,719千円少なく、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ146,719千円多く計上されております。

(耐用年数の変更)

また、建物(建物附属設備は除く)の耐用年数については、従来から法人税法に定められる耐用年数を適用しておりますが、法定耐用年数の短縮に伴い、当社建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定いたしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は20,440千円多く、経常利益および税引前利益はそれぞれ20,440千円少なく計上されております。

3. 貸借対照表の注記

	(当 期)	(前 期)
(1) 子会社に対する短期金銭債権	16,016 百万円	17,495 百万円
子会社に対する長期金銭債権	6,339 百万円	11,528 百万円
子会社に対する短期金銭債務	1,025 百万円	220 百万円
子会社に対する長期金銭債務	2 百万円	2 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	13,304 百万円	13,224 百万円
(3) 保証債務		
国内子会社	313 百万円	308 百万円
海外子会社	244 百万円	350 百万円
(4) 自己株式の数および貸借対照表価額		
流動資産に含まれるもの	277 株 353 千円	128 株 209 千円
固定資産に含まれるもの	288,000 株 397,952 千円	- -

4. 損益計算書の注記

	(当 期)	(前 期)
(1) 子会社との取引高		
売 上 高	4,071 百万円	4,858 百万円
仕 入 高	14 百万円	65 百万円
営業取引以外の取引高	531 百万円	896 百万円
(2) 貸倒損失	ロムスター株式会社向	-
		1,966 百万円
(3) 貸倒引当金繰入額	カプコン メキシコ株式会社向	-
	株式会社 ステイタス向	-
		5,151 百万円 3,376 百万円
(4) 投資等評価引当金繰入額	カプコン U.S.A. 株式会社向	-
	カプコン メキシコ株式会社向	-
		5,800 百万円 4,025 百万円

(追加情報)

前期まで販売費および一般管理費の「事業税等」に含めておりました「事業税」(前期計上額 0 千円)は当期より「法人税、住民税および事業税」(当期計上額 0 千円)として表示しております。

5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位: 百万円)

	取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	250	43	206
工具器具備品	3,694	2,094	1,599
その他	1,072	440	632
合計	5,017	2,578	2,439

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1 年 内	1,058 百万円	935 百万円
1 年 超	1,380 百万円	1,360 百万円
合計	2,439 百万円	2,296 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	1,111 百万円	889 百万円
減価償却相当額	1,111 百万円	889 百万円

減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

	(当期)	(前期)
未経過リース料		
1 年 内	546 百万円	546 百万円
1 年 超	3,521 百万円	4,067 百万円
合計	4,067 百万円	4,614 百万円

(3) - 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 (印 減)
		(自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)	(自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)	
当期末処分利益または 当期末処理損失()		2,131	13,132	15,263
別途積立金取崩額		-	14,639	14,639
計		2,131	1,506	624
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 準 備 金		34	35	0
利 益 配 当 金		349	351	2
		(1 株につき 10 円)	(1 株につき 10 円)	
次期繰越利益		1,747	1,119	627

(注)平成10年12月3日に349百万円(1株につき10円)の中間配当を実施しました。

(4) 部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 科 目		当 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)		増 減 (印 減)
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
製 品	業務用機器	(1,275)	(4.2)	(2,772)	(5.9)	(1,496)
		4,874	16.1	10,490	22.4	5,615
品	コンシューマ用機器	(4,807)	(15.9)	(3,519)	(7.5)	(1,288)
		16,668	55.1	23,573	50.3	6,905
レンタル機器収入		1,494	4.9	2,035	4.3	540
アミューズメント施設収入		4,434	14.7	4,140	8.8	293
ロイヤリティその他		(1,424)	(4.7)	(1,509)	(3.2)	(85)
		2,784	9.2	6,650	14.2	3,865
合 計		(7,507)	(24.8)	(7,800)	(16.6)	(292)
		30,256	100.0	46,890	100.0	16,634

(注)括弧内の数字(内書)は輸出販売金額であります。

(5) 有価証券の時価等

1. 有 価 証 券

(単 位 : 百 万 円)

種 類	当 期 (平成 11 年 3 月 31 日)			前 期 (平成 10 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	0	0	0 (0)	0	0	0 (0)
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	0	0	0 (0)	0	0	0 (0)
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	2,369	3,474	1,104 (34)	1,453	1,449	3
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	2,369	3,474	1,104 (34)	1,453	1,449	3
合 計	2,369	3,474	1,104 (34)	1,453	1,449	3 (0)

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所および大阪証券取引所等の最終価格
であります。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が発表する売買価格等であります。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、()内は自己株式に係るもので内書きであります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(当 期)	(前 期)
(固 定 資 産) 非上場株式	21,235 百万円	26,084 百万円
(うち関係会社株式)	(21,164 百万円)	(25,190 百万円)

(6) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(7) 役員の変動 (平成 1 1 年 6 月 2 5 日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

退任予定取締役

取 締 役

相 川 忠

(8) コンピューター西暦 2000 年問題への対応状況等

1 . 対応状況等

a . 取組み方針

当社は、西暦 2000 年問題を単に社内情報システムのみならず製品全般にわたり、全社的規模で対応を推進してまいりました。さらに、経営面並びに社会的影響についても細心の注意を払い実態調査・対応策の検討を実施しております。

b . 取組み体制

当社は、2000 年問題について平成 11 年 1 月に「2000 年対応プロジェクト」を設置し、各事業部単位に調査活動を含めた詳細計画を立案し、遵守しております。またこの問題の重要性について、関連会社および子会社を含め全社的規模で意識の高揚を図り、周知徹底出来ていると自負しております。

c . 対応の進捗状況

社内システムについては、ネットワーク機器を含め 1999 年 9 月迄に 2000 年問題の対応を完了させる予定であり、具体的方策についても当社情報システム部門にて検討を完了しています。更に、スケジュールについても十分に余裕を持った設定となっており、現在当プロジェクトはスケジュール通りに推進しております。また海外を含む子会社並びに関連会社についても同様であります。

当社の提供する製品並びに研究開発機器については、主要取引先を筆頭に 2000 年対応状況を現在調査中であります。

企業間データ交換については、当社は現在ファームバンキング以外は実施しておらず、電子商取引上の問題が無いことは確認済みであります。

2 . 対応のための支出金等

a . コンピューター西暦 2000 年問題に直接関連する支出および資金調達の方法等

当社生産管理システムについては 2000 年対応作業（作業期間は 3 ヶ月程度）を外部要員に委託する計画であり、現在費用見積り段階であります。予算については、概算金額約数百万円程度を計上しております。但し、これら費用については当社の今後の業務および業績に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

3 . 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

a . 合理的に予想される最悪の事態に関する分析および危機管理計画の内容等

当社では「企業のための危機管理計画策定の手引き」（高度情報通信社会推進本部・コンピューター西暦 2000 年対策推進会議）をガイドラインとし、企業活動全般に関する障害等を洗い出し、その対応方法を明確化する危機管理計画を 1999 年 10 月迄に策定したいと考えております。その危機管理計画によって、より迅速な対応を可能とし、当該リスクを回避できると信じております。

また、製造物責任等の問題を含め、法務的観点から対応策を講じる予定であります。

4 . その他

当社では訴訟などのリスクは無いと考えております。